

令和 7 年 度

武蔵村山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算、基金の運用状況及び
武蔵村山市下水道事業会計決算審査意見書

武蔵村山市監査委員

一般会計・各特別会計決算
及び基金の運用状況審査

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項
の規定に基づき審査に付された令和7年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運
用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和8年8月17日

武蔵村山市監査委員 乃 一 祐 太

同 高 橋 弘 志

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	一般会計	7
3	国民健康保険事業特別会計	18
4	介護保険特別会計	21
5	都市核地区土地区画整理事業特別会計	24
6	後期高齢者医療特別会計	26
7	財産に関する調書	28
8	基金の運用状況	31
第3	結び	32

<凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「―」は、該当数値のないものである。

令和 7 年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 1 7 日まで

2 審査の対象

- (1) 令和 7 年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度武蔵村山市決算附属書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (7) 令和 7 年度基金の運用状況を示す書類

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等を関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 決算の規模

(1) 決算総括

令和7年度一般会計及び各特別会計の歳入総額は548億9,559万9,987円で予算現額に対する収入率は98.4%、歳出総額は533億7,795万2,865円で予算現額に対する執行率は95.7%となっている（表1、表2参照）。前年度と比較すると、歳入は6億8,456万9,124円（1.2%）の減、歳出は3億3,606万4,346円（0.6%）の減となっている（表3、表4参照）。

表1 各会計歳入収入状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	収入率
一 般 会 計	38,111,227,528	37,506,242,293	△ 604,985,235	98.4
特 別 会 計	17,682,293,000	17,389,357,694	△ 292,935,306	98.3
国民健康保険事業	8,087,608,000	7,724,941,629	△ 362,666,371	95.5
介護保険	6,475,679,000	6,502,675,520	26,996,520	100.4
都市核地区 土地区画整理事業	923,744,000	923,736,677	△ 7,323	100.0
後期高齢者医療	2,195,262,000	2,238,003,868	42,741,868	101.9
合 計	55,793,520,528	54,895,599,987	△ 897,920,541	98.4

表2 各会計歳出執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	執行率
一 般 会 計	38,111,227,528	36,419,761,824	1,691,465,704	95.6
特 別 会 計	17,682,293,000	16,958,191,041	724,101,959	95.9
国民健康保険事業	8,087,608,000	7,563,491,337	524,116,663	93.5
介護保険	6,475,679,000	6,321,382,614	154,296,386	97.6
都市核地区 土地区画整理事業	923,744,000	894,958,210	28,785,790	96.9
後期高齢者医療	2,195,262,000	2,178,358,880	16,903,120	99.2
合 計	55,793,520,528	53,377,952,865	2,415,567,663	95.7

表3 各会計歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	37,506,242,293	37,748,580,581	△ 242,338,288	△ 0.6
特 別 会 計	17,389,357,694	17,831,588,530	△ 442,230,836	△ 2.5
国民健康保険事業	7,724,941,629	7,918,704,533	△ 193,762,904	△ 2.4
介護保険	6,502,675,520	6,194,814,342	307,861,178	5.0
都市核地区 土地区画整理事業	923,736,677	1,652,408,145	△ 728,671,468	△ 44.1
後期高齢者医療	2,238,003,868	2,065,661,510	172,342,358	8.3
合 計	54,895,599,987	55,580,169,111	△ 684,569,124	△ 1.2

表4 各会計歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	36,419,761,824	36,300,808,398	118,953,426	0.3
特 別 会 計	16,958,191,041	17,413,208,813	△ 455,017,772	△ 2.6
国民健康保険事業	7,563,491,337	7,720,499,535	△ 157,008,198	△ 2.0
介護保険	6,321,382,614	6,115,643,636	205,738,978	3.4
都市核地区 土地区画整理事業	894,958,210	1,592,174,068	△ 697,215,858	△ 43.8
後期高齢者医療	2,178,358,880	1,984,891,574	193,467,306	9.7
合 計	53,377,952,865	53,714,017,211	△ 336,064,346	△ 0.6

(2) 純計額

一般会計と特別会計との繰入金及び繰出金に係る重複額（41億1,977万6,357円）を除いた純計額は、歳入総額が507億7,582万3,630円、歳出総額が492億5,817万6,508円となっている（表5、表6参照）。

表5 各会計歳入決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰入金)	純 計 額
一 般 会 計	37,506,242,293	155,546,543	37,350,695,750
特 別 会 計	17,389,357,694	3,964,229,814	13,425,127,880
国民健康保険事業	7,724,941,629	914,129,161	6,810,812,468
介 護 保 険	6,502,675,520	1,318,621,800	5,184,053,720
都 市 核 地 区 土地地区画整理事業	923,736,677	638,512,000	285,224,677
後期高齢者医療	2,238,003,868	1,092,966,853	1,145,037,015
合 計	54,895,599,987	4,119,776,357	50,775,823,630

表6 各会計歳出決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰出金)	純 計 額
一 般 会 計	36,419,761,824	3,964,229,814	32,455,532,010
特 別 会 計	16,958,191,041	155,546,543	16,802,644,498
国民健康保険事業	7,563,491,337	55,506,901	7,507,984,436
介 護 保 険	6,321,382,614	44,336,315	6,277,046,299
都 市 核 地 区 土地地区画整理事業	894,958,210	0	894,958,210
後期高齢者医療	2,178,358,880	55,703,327	2,122,655,553
合 計	53,377,952,865	4,119,776,357	49,258,176,508

(3) 財政分析指数

表7は、財政状況を分析するための指数をまとめたものである。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が高いほど財源に余裕があると言えるが、前年度を0.01ポイント下回り、0.760となっている。

イ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合で、3～5%程度が望ましいと言われているが、前年度を3.3ポイント下回り、5.7%となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費充当一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われているが、前年度を0.1ポイント上回り、6.0%となっている。

エ 経常収支比率

経常的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）に充当された一般財源の経常一般財源総額（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に対する割合で、財政構造の弾力性を判断する指標であるが、前年度を0.8ポイント下回り、95.4%となっている。

表7 財政分析指数の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
財 政 力 指 数	0.760	0.770	0.777
実 質 収 支 比 率	5.7 %	9.0 %	5.9 %
公 債 費 負 担 比 率	6.0 %	5.9 %	6.3 %
経 常 収 支 比 率	95.4 % (95.4 %)	96.2 % (96.7 %)	94.6 % (95.5 %)

注1 公債費負担比率及び経常収支比率については、決算統計数値

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

表8 東京都26市の財政分析指数

令和8年8月12日現在

区 分	財政力指数	実質収支 比率 %	公債費負担 比率 %	経常収支比率 %
八 王 子 市	0.896	3.2	9.1	88.7 (88.7)
立 川 市	1.213	11.9	4.9	86.6 (86.6)
武 蔵 野 市	1.609	5.5	2.1	79.9 (79.9)
三 鷹 市	1.188	2.7	6.8	89.2 (89.2)
青 梅 市	0.771	5.1	7.1	96.6 (96.6)
府 中 市	1.288	6.6	4.7	85.2 (85.2)
昭 島 市	0.988	11.0	5.3	89.4 (89.4)
調 布 市	1.239	7.8	5.3	90.5 (90.5)
町 田 市	0.920	7.0	7.2	92.5 (92.5)
小 金 井 市	1.026	9.9	5.6	94.6 (94.6)
小 平 市	0.961	4.8	6.4	92.9 (92.9)
日 野 市	0.908	6.0	6.3	92.4 (92.4)
東 村 山 市	0.751	6.6	7.7	96.8 (96.8)
国 分 寺 市	1.072	3.3	5.9	95.8 (95.8)
※国 立 市	1.025	3.9	8.0	97.0 (97.0)
※福 生 市	0.704	10.9	3.4	88.7 (88.7)
※狛 江 市	0.803	9.5	6.5	86.1 (86.1)
※東 大 和 市	0.764	14.5	6.3	93.1 (93.1)
※清 瀬 市	0.660	12.3	8.3	92.6 (92.6)
東 久 留 米 市	0.773	7.4	7.5	95.4 (95.4)
※武 蔵 村 山 市	0.760	5.7	6.0	95.4 (95.4)
多 摩 市	1.161	5.5	4.1	92.1 (92.1)
※稲 城 市	0.940	5.4	7.1	93.1 (93.1)
※羽 村 市	0.922	8.8	5.8	95.6 (95.6)
※あ き る 野 市	0.689	6.7	9.3	99.2 (99.2)
西 東 京 市	0.889	5.9	8.1	93.2 (93.2)

注1 ※印は、類似団体

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない
場合の経常収支比率

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の歳入総額は375億624万2,293円、歳出総額は364億1,976万1,824円で、歳入歳出差引額は10億8,648万469円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、9億1,324万354円の黒字となっている。実質収支額は、前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度収支額は、4億6,830万1,829円の赤字となっている（表9参照）。

表9 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	37,506,242,293	37,748,580,581	△ 242,338,288	△ 0.6
歳 出 総 額 B	36,419,761,824	36,300,808,398	118,953,426	0.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,086,480,469	1,447,772,183	△ 361,291,714	△ 25.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	173,240,115	66,230,000	107,010,115	161.6
実 質 収 支 額 (C - D) E	913,240,354	1,381,542,183	△ 468,301,829	△ 33.9
前年度実質収支額 F	1,381,542,183	885,058,566	496,483,617	56.1
単年度収支額 (E - F)	△ 468,301,829	496,483,617	△ 964,785,446	△ 194.3

(2) 歳入

予算現額381億1,122万7,528円に対する収入済額は375億624万2,293円で、収入率は98.4%となっている（表10参照）。

不納欠損額の総額は、2,768万8,375円であった。その内訳は、市税が1,167万8,419円、分担金及び負担金が58万2,040円、使用料及び手数料が5万8,500円、諸収入が1,536万9,416円となっている。

なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額の総額は、4億6,952万4,720円であった。その内訳は、市税が1億6,017万9,938円、分担金及び負担金が380万9,506円、使用料及び手数料が105万5,000円、諸収入が3億448万276円となっている。

歳入総額を前年度と比較すると2億4,233万8,288円（0.6%）の減であった。主な要因は、地方特例交付金、国庫支出金、繰入金等が減となったことによるものである（表11参照）。

表10 款別歳入予算収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比較	収入率
1 市 税	11,024,697,000	11,212,095,649	11,049,660,144	11,678,419	160,179,938	24,963,144	100.2
2 地 方 譲 与 税	134,414,000	134,033,000	134,033,000	0	0	△ 381,000	99.7
3 利 子 割 交 付 金	42,000,000	40,374,000	40,374,000	0	0	△ 1,626,000	96.1
4 配 当 割 交 付 金	113,879,000	121,289,000	121,289,000	0	0	7,410,000	106.5
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	211,313,000	181,706,000	181,706,000	0	0	△ 29,607,000	86.0
6 法人事業税交付金	352,797,000	333,449,000	333,449,000	0	0	△ 19,348,000	94.5
7 地方消費税交付金	1,899,571,000	1,899,571,000	1,899,571,000	0	0	0	100.0
8 環境性能割交付金	42,605,000	38,696,793	38,696,793	0	0	△ 3,908,207	90.8
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	474,199,000	474,199,000	474,199,000	0	0	0	100.0
10 地方特例交付金	100,888,000	100,984,000	100,984,000	0	0	96,000	100.1
11 地 方 交 付 税	3,629,999,000	3,622,680,000	3,622,680,000	0	0	△ 7,319,000	99.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,248,000	9,167,000	9,167,000	0	0	△ 1,081,000	89.5
13 分担金及び負担金	30,520,000	35,295,711	30,918,565	582,040	3,809,506	398,565	101.3
14 使用料及び手数料	460,857,000	433,130,707	432,017,207	58,500	1,055,000	△ 28,839,793	93.7
15 国 庫 支 出 金	9,287,248,528	8,954,951,623	8,954,951,623	0	0	△ 332,296,905	96.4
16 都 支 出 金	6,418,525,000	6,224,078,560	6,224,078,560	0	0	△ 194,446,440	97.0
17 財 産 収 入	81,197,000	89,403,317	89,403,317	0	0	8,206,317	110.1
18 寄 附 金	32,811,000	31,276,502	31,276,502	0	0	△ 1,534,498	95.3
19 繰 入 金	1,051,243,000	1,052,180,386	1,052,180,386	0	0	937,386	100.1
20 繰 越 金	1,447,772,000	1,447,772,183	1,447,772,183	0	0	183	100.0
21 諸 収 入	305,544,000	725,884,705	406,035,013	15,369,416	304,480,276	100,491,013	132.9
22 市 債	958,900,000	831,800,000	831,800,000	0	0	△ 127,100,000	86.7
合 計	38,111,227,528	37,994,018,136	37,506,242,293	27,688,375	469,524,720	△ 604,985,235	98.4

表11 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	11,049,660,144	29.5	10,519,984,959	27.9	529,675,185	5.0
2 地 方 譲 与 税	134,033,000	0.3	132,440,000	0.4	1,593,000	1.2
3 利 子 割 交 付 金	40,374,000	0.1	22,309,000	0.1	18,065,000	81.0
4 配 当 割 交 付 金	121,289,000	0.3	114,711,000	0.3	6,578,000	5.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	181,706,000	0.5	167,106,000	0.4	14,600,000	8.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	333,449,000	0.9	305,457,000	0.8	27,992,000	9.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,899,571,000	5.1	1,758,998,000	4.7	140,573,000	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	38,696,793	0.1	50,009,670	0.1	△ 11,312,877	△ 22.6
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	474,199,000	1.3	463,216,000	1.2	10,983,000	2.4
10 地 方 特 例 交 付 金	100,984,000	0.3	427,787,000	1.1	△ 326,803,000	△ 76.4
11 地 方 交 付 税	3,622,680,000	9.6	3,306,716,000	8.8	315,964,000	9.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,167,000	0.0	9,974,000	0.0	△ 807,000	△ 8.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	30,918,565	0.1	63,807,049	0.2	△ 32,888,484	△ 51.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	432,017,207	1.1	450,838,716	1.2	△ 18,821,509	△ 4.2
15 国 庫 支 出 金	8,954,951,623	23.9	10,387,493,212	27.5	△ 1,432,541,589	△ 13.8
16 都 支 出 金	6,224,078,560	16.6	5,524,881,240	14.6	699,197,320	12.7
17 財 産 収 入	89,403,317	0.2	45,722,439	0.1	43,680,878	95.5
18 寄 附 金	31,276,502	0.1	14,326,282	0.0	16,950,220	118.3
19 繰 入 金	1,052,180,386	2.8	1,893,620,936	5.0	△ 841,440,550	△ 44.4
20 繰 越 金	1,447,772,183	3.9	923,837,500	2.5	523,934,683	56.7
21 諸 収 入	406,035,013	1.1	341,290,578	0.9	64,744,435	19.0
22 市 債	831,800,000	2.2	824,054,000	2.2	7,746,000	0.9
合 計	37,506,242,293	100.0	37,748,580,581	100.0	△ 242,338,288	△ 0.6

ア 市税

市税の収入済額は110億4,966万144円であり、前年度と比較して5億2,967万5,185円(5.0%)の増であった。これは、市民税等が増となったことによるものである。

また、収納率は98.6%であり、前年度と同率であった(表12、表13参照)。

税負担の公平性及び行政活動の基本財源である自主財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上に努められたい。

表12 税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	4,814,511,992	4,714,684,953	9,275,139	99,192,252	97.9
個 人	4,303,164,494	4,203,238,253	9,023,141	96,348,552	97.7
法 人	511,347,498	511,446,700	251,998	2,843,700	100.0
固 定 資 産 税	4,732,404,710	4,687,415,702	1,552,760	44,018,248	99.0
固 定 資 産 税	4,442,722,310	4,397,733,302	1,552,760	44,018,248	99.0
国有資産等所在 市町村交付金	289,682,400	289,682,400	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	198,642,624	190,387,286	534,800	7,798,538	95.8
環 境 性 能 割	15,600,000	15,600,000	0	0	100.0
種 別 割	183,042,624	174,787,286	534,800	7,798,538	95.5
市 た ば こ 税	531,452,083	531,452,083	0	0	100.0
都 市 計 画 税	935,084,240	925,720,120	315,720	9,170,900	99.0
合 計	11,212,095,649	11,049,660,144	11,678,419	160,179,938	98.6

表13 税目別決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決 算 額	収納率	決 算 額	収納率	増 減 額	増減率
市 民 税	4,714,684,953	97.9	4,231,903,160	97.7	482,781,793	11.4
個 人	4,203,238,253	97.7	3,744,582,924	97.5	458,655,329	12.2
法 人	511,446,700	100.0	487,320,236	99.6	24,126,464	5.0
固 定 資 産 税	4,687,415,702	99.0	4,653,013,258	99.2	34,402,444	0.7
固 定 資 産 税	4,397,733,302	99.0	4,355,434,058	99.2	42,299,244	1.0
国有資産等所在 市町村交付金	289,682,400	100.0	297,579,200	100.0	△ 7,896,800	△ 2.7
軽 自 動 車 税	190,387,286	95.8	183,690,839	96.0	6,696,447	3.6
環 境 性 能 割	15,600,000	100.0	14,853,200	100.0	746,800	5.0
種 別 割	174,787,286	95.5	168,837,639	95.6	5,949,647	3.5
市 た ば こ 税	531,452,083	100.0	531,842,792	100.0	△ 390,709	△ 0.1
都 市 計 画 税	925,720,120	99.0	919,534,910	99.2	6,185,210	0.7
合 計	11,049,660,144	98.6	10,519,984,959	98.6	529,675,185	5.0

イ 地方譲与税

収入済額は1億3,403万3,000円で、前年度と比較すると159万3,000円（1.2％）の増となっている（以下表10、表11参照）。

ウ 利子割交付金

収入済額は4,037万4,000円で、前年度と比較すると1,806万5,000円（81.0％）の増となっている。

エ 配当割交付金

収入済額は1億2,128万9,000円で、前年度と比較すると657万8,000円（5.7％）の増となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は1億8,170万6,000円で、前年度と比較すると1,460万円（8.7％）の増となっている。

カ 法人事業税交付金

収入済額は3億3,344万9,000円で、前年度と比較すると2,799万2,000円（9.2％）の増となっている。

キ 地方消費税交付金

収入済額は18億9,957万1,000円で、前年度と比較すると1億4,057万3,000円（8.0％）の増となっている。

ク 環境性能割交付金

収入済額は3,869万6,793円で、前年度と比較すると1,131万2,877円（22.6％）の減となっている。

ケ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は4億7,419万9,000円で、前年度と比較すると1,098万3,000円（2.4％）の増となっている。

コ 地方特例交付金

収入済額は1億98万4,000円で、前年度と比較すると3億2,680万3,000円（76.4％）の減となっている。

サ 地方交付税

収入済額は36億2,268万円で、前年度と比較すると3億1,596万4,000円（9.6％）の増となっている。このうち、普通交付税は34億98万3,000円で、前年度と比較すると2億9,588万3,000円（9.5％）の増となっている。これは、追加交付による増によるものである（表14参照）。

表14 普通交付税前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	13,352,149,000	12,769,975,000	582,174,000	4.6
基準財政収入額 B	9,951,166,000	9,668,654,000	282,512,000	2.9
交付基準額 (A-B) C	3,400,983,000	3,101,321,000	299,662,000	9.7
調整額（錯誤額） D	0	3,779,000	△ 3,779,000	皆減
普通交付税 (C+D)	3,400,983,000	3,105,100,000	295,883,000	9.5

シ 交通安全対策特別交付金

収入済額は916万7,000円で、前年度と比較すると80万7,000円（8.1％）の減となっている。

ス 分担金及び負担金

収入済額は3,091万8,565円で、前年度と比較すると3,288万8,484円（51.5％）の減となっている。

不納欠損額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると92万534円（61.3％）の減となっている。

収入未済額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると289万4,842円（43.2％）の減となっている。

保育利用者負担金は、令和7年9月分から完全無料化となったが、滞納繰越分については、保護者負担の公平性からも、保護者の理解が得られるよう、徴収に努められたい。

セ 使用料及び手数料

収入済額は4億3,201万7,207円で、前年度と比較すると1,882万1,509円（4.2％）の減となっている。

不納欠損額は、学童クラブ育成料に係るもので、前年度と比較すると11万7,000円（66.7％）の減となっている。

収入未済額は、学童クラブ育成料に係るもので、前年度と比較すると1万9,500円（1.9％）の増となっている。

学童クラブ育成料は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

ソ 国庫支出金

収入済額は89億5,495万1,623円で、前年度と比較すると14億3,254万1,589円（13.8％）の減となっている。これは、まちづくり支援事業補助金の皆減等によるものである（表15参照）。

表15 国庫支出金前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	6,277,923,208	70.1	5,805,667,744	55.9	472,255,464	8.1
国庫補助金	2,654,664,280	29.6	4,558,317,940	43.9	△ 1,903,653,660	△ 41.8
委 託 金	22,364,135	0.3	23,507,528	0.2	△ 1,143,393	△ 4.9
合 計	8,954,951,623	100.0	10,387,493,212	100.0	△ 1,432,541,589	△ 13.8

タ 都支出金

収入済額は62億2,407万8,560円で、前年度と比較すると6億9,919万7,320円（12.7％）の増となっている。これは、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線整備事業補助金が皆増等となったことによるものである（表16参照）。

表16 都支出金前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
都 負 担 金	2,018,309,941	32.4	2,010,165,786	36.4	8,144,155	0.4
都 補 助 金	3,829,975,304	61.5	3,160,484,869	57.2	669,490,435	21.2
委 託 金	375,793,315	6.1	354,230,585	6.4	21,562,730	6.1
合 計	6,224,078,560	100.0	5,524,881,240	100.0	699,197,320	12.7

チ 財産収入

収入済額は8,940万3,317円で、前年度と比較すると4,368万878円（95.5％）の増となっている。これは、土地貸付収入等が増となったことによるものである。

ツ 寄附金

収入済額は3,127万6,502円で、前年度と比較すると1,695万220円（118.3％）の増となっている。これは、ふるさと寄附金が増となったことによるものである。

テ 繰入金

収入済額は10億5,218万386円で、前年度と比較すると8億4,144万550円（44.4％）の減となっている。これは、財政調整基金繰入金等が減となったことによるものである。

ト 繰越金

収入済額は14億4,777万2,183円で、前年度と比較すると5億2,393万4,683円（56.7％）の増となっている。

ナ 諸収入

収入済額は4億603万5,013円で、前年度と比較すると6,474万4,435円（19.0％）の増となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、生活保護費徴収金等によるものである。

ニ 市債

収入済額は8億3,180万円で、前年度と比較すると774万6,000円（0.9％）の増となっている。

(3) 歳出

予算現額381億1,122万7,528円に対する支出済額は364億1,976万1,824円で、執行率は95.6%となっている（表17参照）。

翌年度繰越額は、4億2,822万5,975円であった。

歳出総額を前年度と比較すると1億1,895万3,426円（0.3%）の増であった。主な要因は、衛生費、消防費は減となったものの、総務費、民生費、商工費、土木費、教育費等が増となったことによるものである（表18参照）。

表17 款別歳出予算執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費等	事故繰越し		
1 議 会 費	280,945,000	273,827,186	0	0	7,117,814	97.5
2 総 務 費	4,682,210,000	4,490,644,089	6,641,000	0	184,924,911	95.9
3 民 生 費	18,867,280,528	18,356,970,924	72,923,205	0	437,386,399	97.3
4 衛 生 費	2,422,239,000	2,270,498,261	5,856,000	0	145,884,739	93.7
5 農 林 業 費	128,914,000	125,507,584	0	0	3,406,416	97.4
6 商 工 費	652,463,000	586,970,365	10,035,080	0	55,457,555	90.0
7 土 木 費	3,451,047,000	3,096,932,327	302,776,690	0	51,337,983	89.7
8 消 防 費	1,088,014,000	1,048,068,632	0	0	39,945,368	96.3
9 教 育 費	5,250,046,000	4,890,443,190	29,994,000	0	329,608,810	93.2
10 公 債 費	1,279,995,000	1,279,899,266	0	0	95,734	100.0
11 予 備 費	8,074,000	0	—	—	8,074,000	0.0
合 計	38,111,227,528	36,419,761,824	428,225,975	0	1,263,239,729	95.6

表18 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	273,827,186	0.8	263,499,133	0.7	10,328,053	3.9
2 総 務 費	4,490,644,089	12.3	3,957,991,733	10.9	532,652,356	13.5
3 民 生 費	18,356,970,924	50.4	17,621,752,233	48.6	735,218,691	4.2
4 衛 生 費	2,270,498,261	6.2	2,352,269,803	6.5	△ 81,771,542	△ 3.5
5 農 林 業 費	125,507,584	0.4	77,009,553	0.2	48,498,031	63.0
6 商 工 費	586,970,365	1.6	335,354,187	0.9	251,616,178	75.0
7 土 木 費	3,096,932,327	8.5	2,006,526,783	5.5	1,090,405,544	54.3
8 消 防 費	1,048,068,632	2.9	4,901,124,283	13.5	△ 3,853,055,651	△ 78.6
9 教 育 費	4,890,443,190	13.4	3,527,844,857	9.7	1,362,598,333	38.6
10 公 債 費	1,279,899,266	3.5	1,257,435,833	3.5	22,463,433	1.8
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	36,419,761,824	100.0	36,300,808,398	100.0	118,953,426	0.3

ア 議会費

支出済額は2億7,382万7,186円で、執行率は97.5%であった。前年度と比較すると1,032万8,053円（3.9%）の増となっている。

これは、ペーパーレス会議システム運営経費が皆増等となったことによるものである（以下表17、表18参照）。

イ 総務費

支出済額は44億9,064万4,089円で、執行率は95.9%であった。前年度と比較すると5億3,265万2,356円（13.5%）の増となっている。

これは、財政調整基金積立金等が増となったことによるものである。

ウ 民生費

支出済額は183億5,697万924円で、執行率は97.3%であった。前年度と比較すると7億3,521万8,691円（4.2%）の増となっている。

これは、児童手当支給経費等が増となったことによるものである。

エ 衛生費

支出済額は22億7,049万8,261円で、執行率は93.7%であった。前年度と比較すると8,177万1,542円（3.5%）の減となっている。

これは、ごみ処理経費等が減となったことによるものである。

オ 農林業費

支出済額は1億2,550万7,584円で、執行率は97.4%であった。前年度と比較すると4,849万8,031円（63.0%）の増となっている。

これは、農業振興対策経費等が増となったことによるものである。

カ 商工費

支出済額は5億8,697万365円で、執行率は90.0%であった。前年度と比較すると2億5,161万6,178円（75.0%）の増となっている。

これは、施設整備事業費等が増となったことによるものである。

キ 土木費

支出済額は30億9,693万2,327円で、執行率は89.7%であった。前年度と比較すると10億9,040万5,544円（54.3%）の増となっている。

これは、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線整備事業費等が増となったことによるものである。

ク 消防費

支出済額は10億4,806万8,632円で、執行率は96.3%であった。前年度と比較すると38億5,305万5,651円（78.6%）の減となっている。

これは、（仮称）防災食育センター施設整備事業費が皆減等となったことによるものである。

ケ 教育費

支出済額は48億9,044万3,190円で、執行率は93.2%であった。前年度と比較すると13億6,259万8,333円（38.6%）の増となっている。

これは、運動場等維持管理経費等が増となったことによるものである。

コ 公債費

支出済額は12億7,989万9,266円で、執行率は100.0%であった。前年度と比較すると2,246万3,433円（1.8%）の増となっている。

なお、令和7年度末の市債未償還残高は、122億9,956万4,794円となっている。

サ 予備費

予備費充当は、14件1,192万6,000円で、前年度と比較して5件126万9,000円の減となっている（表19参照）。

表19 予備費充当一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	0	0
2 総 務 費	1,718,000	3	7 土 木 費	966,000	2
3 民 生 費	2,595,000	4	8 消 防 費	0	0
4 衛 生 費	0	0	9 教 育 費	6,647,000	5
5 農 林 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	11,926,000	14

(4) 予算流用

予算流用は、37件1,433万8,000円で、前年度と比較して21件の減、410万6,000円の増となっている（表20参照）。

表20 予算流用一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	460,000	3
2 総 務 費	6,053,000	15	7 土 木 費	1,181,000	3
3 民 生 費	4,293,000	7	8 消 防 費	0	0
4 衛 生 費	408,000	1	9 教 育 費	1,943,000	8
5 農 林 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	14,338,000	37

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

国民健康保険事業特別会計の歳入総額は77億2,494万1,629円、歳出総額は75億6,349万1,337円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億6,145万292円の黒字となっている（表21参照）。

表21 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	7,724,941,629	7,918,704,533	△ 193,762,904	△ 2.4
歳 出 総 額 B	7,563,491,337	7,720,499,535	△ 157,008,198	△ 2.0
歳入歳出差引額 (A - B) C	161,450,292	198,204,998	△ 36,754,706	△ 18.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	161,450,292	198,204,998	△ 36,754,706	△ 18.5

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億9,376万2,904円（2.4%）の減である。主な要因は、都支出金、繰入金等が減となったことによるものである（表22参照）。

表22 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	1,471,685,580	19.0	1,433,021,042	18.1	38,664,538	2.7
2 一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,828,000	0.0	2,818,000	0.0	△ 990,000	△ 35.1
4 都 支 出 金	5,127,071,089	66.4	5,240,512,109	66.2	△ 113,441,020	△ 2.2
5 繰 入 金	914,129,161	11.8	1,027,678,679	13.0	△ 113,549,518	△ 11.0
6 繰 越 金	198,204,998	2.6	203,061,933	2.6	△ 4,856,935	△ 2.4
7 諸 収 入	12,022,801	0.2	11,612,770	0.1	410,031	3.5
8 市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,724,941,629	100.0	7,918,704,533	100.0	△ 193,762,904	△ 2.4

国民健康保険税の収入済額は14億7,168万5,580円であり、前年度と比較して3,866万4,538円（2.7%）の増であった。これは、保険税率の改定、収納率の向上等によるものである。

不納欠損額は2,545万2,496円で、前年度と比較すると27.6%の減となっている。なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額は2億8,544万5,787円で、前年度と比較すると1.6%の減となっている。

収納率は82.8%であり、前年度を1.1ポイント上回った（表23参照）。税負担の公平性及び財源の確保を図る点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、令和5年度に新たに策定した国保財政健全化変更計画に基づき、今後も特別会計の趣旨に沿った財政の健全化に向けて対処されたい。

表23 国民健康保険税の収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,777,032,063	1,753,010,991	24,021,072	1.4
収 入 済 額	1,471,685,580	1,433,021,042	38,664,538	2.7
不 納 欠 損 額	25,452,496	35,170,098	△ 9,717,602	△ 27.6
収 入 未 済 額	285,445,787	290,090,263	△ 4,644,476	△ 1.6
収 納 率	82.8	81.7		

（3）歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1億5,700万8,198円（2.0%）の減である。主な要因は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等が減となったことによるものである（表24参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると5,812万2,235円（1.2%）の減である。これは、療養給付費、療養費等が減となったことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は、前年度と比較すると1億1,011万6,390円（4.8%）の減である。これは、医療給付費分が減となったことによるものである。

表24 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	128,772,120	1.7	110,524,225	1.4	18,247,895	16.5
2 保 険 給 付 費	4,980,075,934	65.8	5,038,198,169	65.2	△ 58,122,235	△ 1.2
3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	2,205,031,435	29.2	2,315,147,825	30.0	△ 110,116,390	△ 4.8
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	88,260,138	1.2	90,168,221	1.2	△ 1,908,083	△ 2.1
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	161,351,710	2.1	166,461,095	2.2	△ 5,109,385	△ 3.1
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,563,491,337	100.0	7,720,499,535	100.0	△ 157,008,198	△ 2.0

4 介護保険特別会計

(1) 概要

介護保険特別会計の歳入総額は65億267万5,520円、歳出総額は63億2,138万2,614円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億8,129万2,906円の黒字となっている（表25参照）。

表25 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	6,502,675,520	6,194,814,342	307,861,178	5.0
歳出総額 B	6,321,382,614	6,115,643,636	205,738,978	3.4
歳入歳出差引額 (A - B) C	181,292,906	79,170,706	102,122,200	129.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	181,292,906	79,170,706	102,122,200	129.0

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、3億786万1,178円（5.0%）の増である。主な要因は、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金等が増となったことによるものである（表26参照）。

表26 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,236,755,300	19.0	1,222,675,800	19.7	14,079,500	1.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,347,181,732	20.7	1,250,377,232	20.2	96,804,500	7.7
4 支払基金交付金	1,570,986,441	24.2	1,474,472,224	23.8	96,514,217	6.5
5 都支出金	857,898,097	13.2	825,414,731	13.3	32,483,366	3.9
6 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 寄附金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
8 繰入金	1,407,094,800	21.6	1,286,216,400	20.8	120,878,400	9.4
9 繰越金	79,170,706	1.2	133,767,414	2.2	△ 54,596,708	△ 40.8
10 諸収入	2,588,444	0.1	890,541	0.0	1,697,903	190.7
11 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,502,675,520	100.0	6,194,814,342	100.0	307,861,178	5.0

介護保険料の収入済額は12億3,675万5,300円であり、前年度と比較して1,407万9,500円（1.2％）の増であった。これは、特別徴収の保険料の増等によるものである。

不納欠損額は、693万3,200円で、前年度と比較すると18.8％の減、収入未済額は2,946万9,200円で、前年度と比較すると6.8％の増であった。また、収納率は97.3％であり、前年度と同率であった（表27参照）。

国庫支出金は、前年度と比較すると9,680万4,500円（7.7％）の増、支払基金交付金は前年度と比較すると9,651万4,217円（6.5％）の増、都支出金は、前年度と比較すると3,248万3,366円（3.9％）の増である。これは、歳出の保険給付費が増となったことによるものである。

繰入金は、前年度と比較すると1億2,087万8,400円（9.4％）の増である。これは、介護給付費繰入金、その他一般会計繰入金等が増となったことによるものである。

表27 介護保険料の収入状況前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,271,257,200	1,257,000,200	14,257,000	1.1
収 入 済 額	1,236,755,300	1,222,675,800	14,079,500	1.2
不 納 欠 損 額	6,933,200	8,540,900	△ 1,607,700	△ 18.8
収 入 未 済 額	29,469,200	27,588,600	1,880,600	6.8
収 納 率	97.3	97.3		

（3）歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、2億573万8,978円（3.4％）の増である。主な要因は、保険給付費等が増となったことによるものである（表28参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると2億20万5,337円（3.8％）の増である。これは、介護サービス等諸費等が増となったことによるものである。

表28 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	356,196,637	5.6	268,522,196	4.4	87,674,441	32.7
2 保 険 給 付 費	5,431,556,300	85.9	5,231,350,963	85.6	200,205,337	3.8
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	449,457,275	7.1	423,671,062	6.9	25,786,213	6.1
5 基 金 積 立 金	27,898,943	0.5	8,683,224	0.1	19,215,719	221.3
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	56,273,459	0.9	183,416,191	3.0	△ 127,142,732	△ 69.3
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,321,382,614	100.0	6,115,643,636	100.0	205,738,978	3.4

5 都市核地区土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

都市核地区土地区画整理事業特別会計の歳入総額は9億2,373万6,677円、歳出総額は8億9,495万8,210円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2,877万8,467円の黒字となっている（表29参照）。

表29 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	923,736,677	1,652,408,145	△ 728,671,468	△ 44.1
歳出総額 B	894,958,210	1,592,174,068	△ 697,215,858	△ 43.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	28,778,467	60,234,077	△ 31,455,610	△ 52.2
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	28,778,467	60,234,077	△ 31,455,610	△ 52.2

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、7億2,867万1,468円（44.1%）の減である。主な要因は、繰入金、繰越金、市債等が減となったことによるものである（表30参照）。

表30 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0
2 保留地処分金	60,452,000	6.6	59,478,400	3.6	973,600	1.6
3 国庫支出金	1,688,000	0.2	57,508,000	3.5	△ 55,820,000	△ 97.1
4 都支出金	844,000	0.1	36,144,000	2.2	△ 35,300,000	△ 97.7
5 繰入金	638,512,000	69.1	808,987,000	49.0	△ 170,475,000	△ 21.1
6 繰越金	60,234,077	6.5	371,284,145	22.4	△ 311,050,068	△ 83.8
7 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 市債	162,000,000	17.5	319,000,000	19.3	△ 157,000,000	△ 49.2
合 計	923,736,677	100.0	1,652,408,145	100.0	△ 728,671,468	△ 44.1

保留地処分金は、前年度と比較すると97万3,600円（1.6%）の増である。これは、保留地の処分金額が増となったことによるものである。

国庫支出金は、前年度と比較すると5,582万円（97.1%）の減、都支出金は、前年度と比較すると3,530万円（97.7%）の減である。これは、補助対象となる事業が減となったことによるものである。

（3）歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、6億9,721万5,858円（43.8%）の減である。主な要因は、事業費が減となったことによるものである（表31参照）。

今後においても、地域関係者の理解を得つつ、関係機関とも十分に協議を重ね、市の中心核として魅力あるまちづくりに努められたい。

なお、令和7年度末の市債未償還残高は、12億3,639万2,500円となっている（表32参照）。

表31 款別歳出決算額前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	36,692,677	4.1	37,198,757	2.3	△ 506,080	△ 1.4
2 事 業 費	603,790,873	67.5	1,288,862,813	81.0	△ 685,071,940	△ 53.2
3 公 債 費	254,474,660	28.4	266,112,498	16.7	△ 11,637,838	△ 4.4
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	894,958,210	100.0	1,592,174,068	100.0	△ 697,215,858	△ 43.8

表32 市債未償還残高表

（単位：円）

区 分	金 額
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,007,762,500
平成14年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	38,440,000
平成15年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	55,350,000
平成16年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	134,840,000
合 計	1,236,392,500

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は22億3,800万3,868円、歳出総額は21億7,835万8,880円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は5,964万4,988円の黒字となっている（表33参照）。

表33 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	2,238,003,868	2,065,661,510	172,342,358	8.3
歳 出 総 額 B	2,178,358,880	1,984,891,574	193,467,306	9.7
歳入歳出差引額 (A - B) C	59,644,988	80,769,936	△ 21,124,948	△ 26.2
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D) E	59,644,988	80,769,936	△ 21,124,948	△ 26.2

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億7,234万2,358円（8.3%）の増である。主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰入金等が増となったことによるものである（表34参照）。

表34 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	967,632,234	43.2	904,883,793	43.8	62,748,441	6.9
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,092,966,853	48.9	1,041,587,958	50.4	51,378,895	4.9
4 繰 越 金	80,769,936	3.6	25,200,488	1.2	55,569,448	220.5
5 諸 収 入	92,234,845	4.1	93,989,271	4.6	△ 1,754,426	△ 1.9
6 国 庫 支 出 金	4,400,000	0.2	0	0.0	4,400,000	皆増
合 計	2,238,003,868	100.0	2,065,661,510	100.0	172,342,358	8.3

後期高齢者医療保険料の収入済額は9億6,763万2,234円であり、前年度と比較して6,274万8,441円（6.9%）の増であった。これは、被保険者数の増によるものである。不納欠損額は264万6,732円で、前年度と比較すると12.6%の増、収入未済額は849万2,273円で、前年度と比較すると7.8%の減であった。また、収納率は99.1%であり、前年度を0.1ポイント上回った（表35参照）。

繰入金は、前年度と比較すると5,137万8,895円（4.9％）の増である。これは、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金、保険料軽減措置繰入金等が増となったことによるものである。

国庫支出金は、前年度と比較すると440万円の皆増である。これは、子ども・子育て支援事業費補助金が増となったことによるものである。

表35 後期高齢者医療保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	976,423,439	913,917,032	62,506,407	6.8
収 入 済 額	967,632,234	904,883,793	62,748,441	6.9
不 納 欠 損 額	2,646,732	2,349,900	296,832	12.6
収 入 未 済 額	8,492,273	9,215,339	△ 723,066	△ 7.8
収 納 率	99.1	99.0		

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1億9,346万7,306円（9.7％）の増である。主な要因は、広域連合負担金、諸支出金等が増となったことによるものである（表36参照）。

広域連合負担金は、前年度と比較すると1億3,763万3,951円（7.5％）の増である。これは、療養給付費負担金、保険料等負担金等が増となったことによるものである。

諸支出金は、前年度と比較すると4,847万5,993円（459.3％）の増である。これは、一般会計繰出金等が増となったことによるものである。

表36 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	44,146,129	2.0	42,041,021	2.1	2,105,108	5.0
2 広域連合負担金	1,967,570,906	90.3	1,829,936,955	92.2	137,633,951	7.5
3 保 健 事 業 費	75,661,518	3.5	72,659,264	3.7	3,002,254	4.1
4 葬 祭 諸 費	31,950,000	1.5	29,700,000	1.5	2,250,000	7.6
5 諸 支 出 金	59,030,327	2.7	10,554,334	0.5	48,475,993	459.3
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,178,358,880	100.0	1,984,891,574	100.0	193,467,306	9.7

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、三ツ木地域運動場の取得等により、前年度と比較して5,243.65㎡の増となっている。なお、旧学校給食センター用地が行政財産から普通財産に移行したため、両財産の間で同面積（3,999.01㎡）の増減が生じている。

建物は、旧シドメ久保第二運動広場便所の取壊しにより、前年度と比較して0.96㎡の減となっている（表37参照）。なお、旧学校給食センター建物が行政財産から普通財産に移行したため、両財産の間で同面積（1,479.50㎡）の増減が生じている。

今後も、引き続き有効活用が図られるよう、適正な維持管理に努められたい。

表37 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地（地積）	542,341.86	5,243.65	547,585.51
行 政 財 産	451,151.80	1,173.07	452,324.87
普 通 財 産	91,190.06	4,070.58	95,260.64
建 物（延面積）	149,632.62	△ 0.96	149,631.66
木 造	264.27	0	264.27
非 木 造	149,368.35	△ 0.96	149,367.39

イ 出資による権利

出資による権利は1,809万1,000円で、前年度と同額である（表38参照）。

表38 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会 出 資 金	760,000	0	760,000
武蔵村山市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
東京都農林水産振興財団 出 捐 金	2,045,000	0	2,045,000
暴力団追放運動 推進都民センター出捐金	3,586,000	0	3,586,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	2,700,000	0	2,700,000
合 計	18,091,000	0	18,091,000

(2) 物品

50万円以上の重要備品は、前年度と比較し80点減少し、493点となった。

減となった主な要因は、旧学校給食センター廃止等に伴う備品廃棄によるものである（表39参照）。

表39 重要備品の状況

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重 要 備 品 （ 50 万 円 以 上 ）	573	△ 80	493
一 般 用	434	△ 73	361
学 校 用	139	△ 7	132

(3) 債権

債権は、前年度と比較して48万円の減となり、総額は1,231万7,317円となっている（表40参照）。

表40 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
損害賠償請求事件に係る賠償金 及 び 遅 延 損 害 金	12,797,317	△ 480,000	12,317,317
合 計	12,797,317	△ 480,000	12,317,317

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、71億7,979万4,749円で、前年度と比較すると、1,672万4,147円（0.2％）の増となっている（表41参照）。

いずれの基金も条例の設置目的に沿って運用されていた。今後も計画的な管理及び運用に努められたい。

表41 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	積立額	取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,457,841,002	691,497,476	438,192,000	1,711,146,478
公 共 施 設 整 備 基 金	1,383,874,514	992,624	264,388,000	1,120,479,138
下 水 道 事 業 建 設 基 金	1,476,891,116	91,623	0	1,476,982,739
土 地 開 発 基 金	500,653,776	7,504,344	7,496,000	500,662,120
奨 学 資 金 基 金	1,341,410	0	1,341,410	0
み ど り の 基 金	98,824,522	7,964,653	32,888,000	73,901,175
庁 舎 等 用 地 取 得 基 金	325,895,194	846,332	0	326,741,526
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	94,213,763	27,898,943	88,473,000	33,639,706
ふ る さ と 基 金	27,296,699	26,207,022	14,799,784	38,703,937
妊 婦 健 康 診 査 基 金	58,819,200	26,769,000	25,000,000	60,588,200
多摩都市モノレール基金	1,022,370,448	2,198,446	0	1,024,568,894
市立学校教員研修奨励基金	3,849,958	647,252	1,000,000	3,497,210
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	33,060,000	8,284,000	6,915,649	34,428,351
減 債 基 金	488,139,000	58,089,476	112,109,000	434,119,476
庁 舎 建 設 基 金	190,000,000	150,335,799	0	340,335,799
合 計	7,163,070,602	1,009,326,990	992,602,843	7,179,794,749

8 基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金の前年度末現在高は、現金が6,833万1,036円、債権が2,998万4,000円、貸付金が4億233万8,740円で、基金総額は5億65万3,776円であった（表42参照）。

当年度における基金の運用状況は、現金については、一般会計からの償還金等により750万4,344円の増となっている。債権については、償還により749万6,000円の減となっている。

この結果、基金の決算年度末現在高は、現金が7,583万5,380円、債権が2,248万8,000円、貸付金が4億233万8,740円で、基金総額は5億66万2,120円となっている。

表42 基金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地（価 格）	0	0	0	0
現 金	68,331,036	7,504,344	0	75,835,380
債 権	29,984,000	0	7,496,000	22,488,000
貸 付 金	402,338,740	0	0	402,338,740
合 計	500,653,776	7,504,344	7,496,000	500,662,120

第3 結び

現在の景気動向は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復が期待されているものの、物価高騰等が経済・財政に与える中長期的な影響など、不透明な要素を抱えている。

このような状況において、令和7年度の武蔵村山市の財政運営は、厳しい財政状況のなか、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の確保に努めるとともに、国・都補助金や各種基金等を活用し、多摩都市モノレールの市内延伸に向けた様々な事業、都市核地区土地区画整理事業、都市計画道路整備事業、小・中学校施設整備事業など、都市基盤及び教育環境の整備等を実施し、行政水準の維持、向上が図られてきた。

本市では、社会保障給付費の増加が見込まれる中、今後、数年間で多摩都市モノレールの市内延伸や公共施設の老朽化に伴う財政支出の大幅な拡大が見込まれるため、歳出の見直しを含め、今後とも、健全性を堅持する財政運営を行っていく必要があると思われる。

今後とも、本市の将来を見据えながら、市民の誰もが、心から住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、将来都市像である「人と人との絆をつむぐ 誰もが活躍できるまち むさしむらやま」の実現に向けて取り組み、また、「日本一住みやすいまち」にするためにも、効果的かつ効率的なサービスの提供に努め、市民福祉の増進を図られたい。

下水道事業会計決算審査

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定に基づき審査に付
された令和７年度武蔵村山市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見
を付します。

令和８年８月１７日

武蔵村山市監査委員 乃 一 祐 太

同 高 橋 弘 志

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	予算決算の状況	2
2	営業成績	4
3	財政状況	6
4	資金収支状況	7
5	経営指標	9
第3	結び	10

<凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「―」は、該当数値のないものである。

令和7年度武蔵村山市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和8年6月1日から同年8月17日まで

2 審査の対象

令和7年度武蔵村山市下水道事業会計決算

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等を関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の決算状況は、下水道事業収益は予算額13億7,697万7,000円に対し、決算額15億2,960万3,424円で収入率は111.1%、下水道事業費用は予算額15億4,667万1,000円に対し、決算額14億2,329万5,630円で執行率は92.0%である。

この結果、収支差引額は1億630万7,794円の黒字であった（表1参照）。

表1 収益的収支の決算状況

(単位：円、%)

科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,376,977,000	100.0	1,529,603,424	100.0	111.1
営業収益	1,014,351,000	73.7	1,038,261,357	67.9	102.4
営業外収益	362,625,000	26.3	491,342,067	32.1	135.5
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,546,671,000	100.0	1,423,295,630	100.0	92.0
営業費用	1,490,841,000	96.4	1,396,208,727	98.1	93.7
営業外費用	53,808,000	3.5	27,060,291	1.9	50.3
特別損失	27,000	0.0	26,612	0.0	98.6
予備費	1,995,000	0.1	0	0.0	0.0
収支差引額	△ 169,694,000	—	106,307,794	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の決算状況は、資本的収入は予算額23億9,300万4,000円に対し、決算額15億3,579万7,595円で収入率は64.2%、資本的支出は予算額25億8,356万3,000円に対し、決算額16億8,210万6,231円で執行率は65.1%である。この結果、収支差引額は、1億4,630万8,636円の収入不足が生じている（表2参照）。

不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

表2 資本的収支の決算状況

(単位：円、%)

科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
資本的収入	2,393,004,000	100.0	1,535,797,595	100.0	64.2
企業債	2,226,200,000	93.0	1,385,500,000	90.2	62.2
他会計負担金	19,622,000	0.8	19,620,595	1.3	100.0
国及び都補助金	51,323,000	2.1	43,688,000	2.8	85.1
負担金	5,858,000	0.3	7,052,990	0.5	120.4
工事負担金	90,001,000	3.8	79,936,010	5.2	88.8
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0.0
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
資本的支出	2,583,563,000	100.0	1,682,106,231	100.0	65.1
建設改良費	1,580,933,000	61.1	746,978,098	44.4	47.2
流域下水道 建設負担金	874,637,000	33.9	815,156,366	48.5	93.2
企業債償還金	127,901,000	5.0	119,880,144	7.1	93.7
基金繰出金	92,000	0.0	91,623	0.0	99.6
収支差引額	△ 190,559,000	—	△ 146,308,636	—	—

(3) 企業債の状況

前年度末の企業債残高は、19億4,942万1,184円であるが、当年度中に13億8,920万円を借り入れ、1億1,988万144円を償還したことから、令和7年度末残高は、32億1,874万1,040円となっている（表3参照）。

表3 企業債未償還残高表

(単位：円)

区 分	金 額
公共下水道債	1,335,357,064
流域下水道債	1,866,471,476
公営企業会計適用事業債	13,212,500
公共下水道債（大規模下水道 管路特別重点調査事業）	3,700,000
合 計	3,218,741,040

2 営業成績

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が13億6,278万2,106円（営業収益9億6,164万8,442円、営業外収益4億113万3,664円）で、総費用が13億8,414万9,926円（営業費用13億5,062万8,111円、営業外費用3,349万5,203円、特別損失2万6,612円）となり、差引き2,136万7,820円の赤字となっている（表4参照）。

(2) 収益及び費用

営業収益は、9億6,164万8,442円で、主なものは、下水道使用料8億8,989万5,610円、他会計負担金4,552万3,755円である。営業費用は、13億5,062万8,111円で、主なものは、減価償却費6億7,727万5,437円、流域下水道管理運営費負担金3億210万7,721円、管渠費1億1,202万5,779円である。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、3億8,897万9,669円の損失となっている。

営業外収益は、4億113万3,664円で、主なものは、長期前受金戻入3億7,128万2,771円、他会計補助金1,515万4,596円、国庫補助金1,031万円である。営業外費用は、3,349万5,203円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費2,706万291円である。営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、2,134万1,208円の損失となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度の純損益は、2,136万7,820円の損失となっている。

表4 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
営業収益	961,648,442	914,305,645	47,342,797	5.2
下水道使用料	889,895,610	883,841,478	6,054,132	0.7
他会計負担金	45,523,755	15,824,512	29,699,243	187.7
その他営業収益	26,229,077	14,639,655	11,589,422	79.2
営業費用	1,350,628,111	1,203,230,371	147,397,740	12.3
管渠費	112,025,779	54,269,422	57,756,357	106.4
流域下水道管理運営費負担金	302,107,721	327,130,198	△ 25,022,477	△ 7.6
業務費	84,169,938	69,369,053	14,800,885	21.3
総係費	82,138,724	59,912,556	22,226,168	37.1
減価償却費	677,275,437	672,572,454	4,702,983	0.7
資産減耗費	92,910,512	19,976,688	72,933,824	365.1
営業損益	△ 388,979,669	△ 288,924,726	△ 100,054,943	34.6
営業外収益	401,133,664	371,345,090	29,788,574	8.0
受取利息及び配当金	91,623	0	91,623	皆増
他会計補助金	15,154,596	19,250,000	△ 4,095,404	△ 21.3
国庫補助金	10,310,000	0	10,310,000	皆増
都補助金	4,180,000	3,832,000	348,000	9.1
長期前受金戻入	371,282,771	348,202,510	23,080,261	6.6
雑収益	114,674	60,580	54,094	89.3
営業外費用	33,495,203	18,636,351	14,858,852	79.7
支払利息及び企業債取扱諸費	27,060,291	15,474,934	11,585,357	74.9
雑支出	6,434,912	3,161,417	3,273,495	103.5
営業外損益	367,638,461	352,708,739	14,929,722	4.2
経常損益	△ 21,341,208	63,784,013	△ 85,125,221	△ 133.5
特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	26,612	32,886	△ 6,274	△ 19.1
過年度損益修正損	26,612	32,886	△ 6,274	△ 19.1
その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純損益	△ 21,367,820	63,751,127	△ 85,118,947	△ 133.5
前年度繰越利益剰余金	399,511,052	335,759,925	63,751,127	19.0
当年度末処分利益剰余金	378,143,232	399,511,052	△ 21,367,820	△ 5.3

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入済額は9億5,269万6,647円であり、前年度と比較して3,675万4,766円（3.7％）の減であった。

不納欠損額は21万3,795円で、前年度と比較すると23.5％の増、収入未済額は9,539万1,668円で、前年度と比較すると16.6％の増であった。また、収納率は90.9％であり、前年度を1.4ポイント下回った（表5参照）。

表5 下水道使用料の収入状況前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,048,328,722	1,071,477,605	△ 23,148,883	△ 2.2
収 入 済 額	952,696,647	989,451,413	△ 36,754,766	△ 3.7
不 納 欠 損 額	213,795	173,109	40,686	23.5
過年度減額更生額	26,612	32,886	△ 6,274	△ 19.1
収 入 未 済 額	95,391,668	81,820,197	13,571,471	16.6
収 納 率	90.9	92.3		

3 財政状況

(1) 資産

資産総額は、152億2,757万6,935円で、固定資産が133億6,417万9,034円、流動資産が18億6,339万7,901円となっている（表6参照）。

(2) 負債・資本

負債総額は、92億7,708万6,895円で、固定負債が30億5,026万5,940円、流動負債が6億4,615万3,130円、繰延収益が55億8,066万7,825円となっている。

資本総額は、59億5,049万40円で、資本金が55億7,234万6,808円、剰余金が3億7,814万3,232円となっている。

表6 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
資産	15,227,576,935	13,967,203,129	1,260,373,806	9.0
固定資産	13,364,179,034	12,529,093,028	835,086,006	6.7
流動資産	1,863,397,901	1,438,110,101	425,287,800	29.6
負債	9,277,086,895	7,995,345,269	1,281,741,626	16.0
固定負債	3,050,265,940	1,831,580,251	1,218,685,689	66.5
流動負債	646,153,130	532,833,499	113,319,631	21.3
繰延収益	5,580,667,825	5,630,931,519	△ 50,263,694	△ 0.9
資本	5,950,490,040	5,971,857,860	△ 21,367,820	△ 0.4
資本金	5,572,346,808	5,572,346,808	0	0.0
剰余金	378,143,232	399,511,052	△ 21,367,820	△ 5.3

4 資金収支状況

下水道事業本来の業務活動による資金の収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの現金の流出入を伴わないものの差引きや未収金、未払金等の増減などにより、3億2,531万8,644円の資金増加となっている。

将来の業務活動の基盤とするための設備投資等に係る資金の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、工事負担金による収入等はあるものの、固定資産の取得による支出により、13億6,287万3,222円の資金減少となっている。

投資活動を維持するための資金の調達及び償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入額が企業債の償還による支出を超過しているため、12億6,922万8,233円の資金増加となっている。

これにより令和7年度は2億3,167万3,655円の資金増加となり、これを資金期首残高に加えた資金期末残高は14億3,576万1,018円となっている（表7参照）。

表7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	325,318,644	397,293,438	△ 71,974,794	△ 18.1
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 21,367,820	63,751,127	△ 85,118,947	△ 133.5
減価償却費	677,275,437	672,572,454	4,702,983	0.7
資産減耗費	92,910,512	19,976,688	72,933,824	365.1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,205	88,826	△ 52,621	△ 59.2
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	138,192	△ 9,865	148,057	△ 1,500.8
長期前受金戻入額	△ 371,282,771	△ 348,202,510	△ 23,080,261	6.6
受取利息及び受取配当金	△ 91,623	0	△ 91,623	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	27,060,291	15,474,934	11,585,357	74.9
未収金の増減額 (△は増加)	△ 83,746,710	14,372,404	△ 98,119,114	△ 682.7
未払金の増減額 (△は減少)	31,355,599	△ 25,255,686	56,611,285	△ 224.2
小 計	352,287,312	412,768,372	△ 60,481,060	△ 14.7
利息及び配当金の受取額	91,623	0	91,623	皆増
利息の支払額	△ 27,060,291	△ 15,474,934	△ 11,585,357	74.9
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,362,873,222	△ 473,742,700	△ 889,130,522	187.7
有形固定資産の取得による支出	△ 748,260,413	△ 218,091,652	△ 530,168,761	243.1
無形固定資産の取得による支出	△ 741,051,246	△ 299,379,630	△ 441,671,616	147.5
国庫補助金等による収入	29,449,748	30,754,257	△ 1,304,509	△ 4.2
一般会計からの繰入金等による収入	17,837,975	12,974,325	4,863,650	37.5
負担金による収入	6,477,555	0	6,477,555	皆増
工事負担金による収入	72,673,159	0	72,673,159	皆増
3 財務活動による キャッシュ・フロー	1,269,228,233	485,568,062	783,660,171	161.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,385,500,000	688,600,000	696,900,000	101.2
その他の企業債による収入	3,700,000	0	3,700,000	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,730,144	△ 98,881,938	△ 16,848,206	17.0
その他の企業債償還による支出	△ 4,150,000	△ 4,150,000	0	0.0
基金の取崩しによる収入	0	0	0	0.0
基金の積立てによる支出	△ 91,623	△ 100,000,000	99,908,377	△ 99.9
資金増減額	231,673,655	409,118,800	△ 177,445,145	△ 43.4
資金期首残高	1,204,087,363	794,968,563	409,118,800	51.5
資金期末残高	1,435,761,018	1,204,087,363	231,673,655	19.2

5 経営指標

令和7年度の経営状況について、経営の安定性を示す「経常収支比率」は100%を下回り、単年度の収支では赤字となっている（表8参照）。

表8 経営指標

区 分	算 出 式	令和7年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	98.5	105.2
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	288.4	269.9
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	98.6	104.8
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	114.8	107.5
債 務 償 還 年 数 (年)	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{業 務 活 動 に よ るキャッシュ・フロー}}$	9.9	4.9

※ 各指標について

【経常収支比率】経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表し、100%以上であれば単年度収支が黒字であることを示す。

【流動比率】短期的な債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安定性を示す。

【経費回収率】汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。

【汚水処理原価】有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを示す。

【債務償還年数】事業投資に要した企業債の残高が、使用料等の営業収入で獲得するキャッシュ・フローの何年分に当たるかを測り、返済可能性を示す。

第3 結び

下水道事業の経営状況は、高度経済成長期以降に急速に整備された下水道施設の更新時期の到来や、人口減少や節水型生活様式の定着に伴う使用料収入の減少等が見込まれるなど、厳しさを増している。また、今後、新青梅街道の拡幅に伴い、污水管の移設工事、雨水管の整備事業等による財政支出の拡大が見込まれる。

このような状況の中、下水道事業については、公営企業会計に移行して6年が経過し、より一層、財務諸表により明確化された収支や資産、負債の状況を分析し、弾力的に事業経営に反映させることが必要になると思われる。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上等のための重要な事業である。

今後も施設の適正な維持管理を図りつつ、中長期的な視野を持って収益の確保や更なるコスト縮減に取り組み、より効率的で安定した事業経営に努められたい。

